

<p>1. 総務部のめざす姿</p> <p><b>&lt;まちづくり、市民サービスに関すること&gt;</b>                  1 ポストコロナ社会に向けて、オンライン申請手続きや公共料金等支払いのキャッシュレスサービスなど、新たな市民サービスを拡充するためにICT総合戦略を着実に実行します。                  2 第2次総合戦略の重点戦略である「安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、地域などとの連携による危機管理体制を確立するとともに、新型コロナウイルス感染症の第4波への備えを強化し、複合災害への対策に取り組めます。</p> <p><b>&lt;組織力の向上に関すること&gt;</b>                  1 庁内において、文書、法制、財産の管理又は売却、人材育成、契約、情報、債権管理などの事務を適切に行います。                  2 全庁的な人材配置のあり方について改めて検討を加えるとともに、人材育成基本方針を抜本的に見直した上で、採用方法や時期の弾力化と人材育成の取り組み強化を図り、組織力向上を目指します。                  3 ポストコロナの新しい働き方による業務の見直し、効率化等を進め、時間外勤務の縮減や計画的な有給休暇の取得を行います。</p>
---

R2実績が未確定のため、確定後R3、R4を決定する

2. めざす姿に向けた指標（KGI・重要目標達成指標）						
指標	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R4 目標
○ 仕事にやりがいを感じている職員の割合	81.6%	84.2%	81.7%	88.0%	89.0%	90.0%
○ 職場で部下や後輩の育成が行われていると思う職員の割合	82.6%	78.5%	80.7%	83.0%	84.0%	85.0%
○ 災害に強いまちだと思ふ市民の割合	29.0%	28.6%	21.3%	28.0%	30.0%	32.0%
○ 地震や火災などに対する備えができて市民の割合	29.4%	45.1%	44.5%	45.0%	46.0%	47.0%
○ 部の職員1人当たりの時間外勤務時間数	216	194	188	212	190	180

<p>3. 現状と課題（昨年度の振り返り）</p> <p><b>&lt;まちづくり、市民サービスに関すること&gt;</b>                  1 紙による申請方法などで、市民が来庁しての対応が中心となっており、感染予防と利便性向上の観点から、オンライン化の早期実現が求められている。また、押印廃止の取り組みもさらに加速させる必要がある。                  2 近年の災害発生状況とコロナ感染対策を念頭に置いて、さらに地域との連携を強化する必要がある。</p> <p><b>&lt;組織力の向上に関すること&gt;</b>                  1 各所管において、法制や文書、契約など基本的な日常業務が適切に行われるよう、内部統制の仕組み導入を早期に進める必要がある。                  2 事務事業の見直しによる効率化を進めるとともに、管理職のマネジメント能力向上を図ることにより、時間外勤務の削減や有給休暇の取得を促進し、ワークライフバランスの推進を図る必要がある。</p>
--

<p>4. 総務部の重点目標</p> <p><b>&lt;まちづくり、市民サービスに関すること&gt;</b>                  1 ポストコロナ社会に向けて、電子行政に関する戦略及び基本方針等を策定し、新たな市民サービスを拡充する。                  2 新型コロナウイルス感染予防を念頭に置いた防災体制の確立に向けて、防災訓練、出前講座、情報提供等を通じての地域との連携を進めるとともに、第4波に備えた対策強化に取り組む。</p> <p><b>&lt;組織力の向上に関すること&gt;</b>                  1 内部統制による内部モニタリング並びに結果の報告及び公表など、内部統制制度の構築に向けた具体的な取組を推進する。                  2 人材育成基本方針の根本的な見直しを行う。これに基づき、必要な人材の確保と人材育成の具体的な取り組みを進め、組織力の向上を目指す。また、こうした取り組みの中で、個々の職員が日常生活に豊かさを感じられるようにする。                  4 開庁時間の変更を機に、業務時間前後のミーティング等を通じて、事業の進行管理を行うとともに、テレワークの活用など新しい働き方を積極的に推進する。</p>
---

5. 重要目標の達成に向けた具体的な取組み			
①	細事業名	総務管理事業	担当課 総務課
具体的な取組項目	任期付職員（弁護士）が円滑に対応できるよう相談受付をルール化し、課内業務や他部署からの法律相談に対して、早期解決と業務の省力化を目指す。		
②	細事業名	総務管理事業	担当課 総務課
具体的な取組項目	令和6年の市制施行70周年にあわせた市史編纂準備をスケジュールに沿って円滑に進める。		
③	細事業名	総務管理事業	担当課 総務課
具体的な取組項目	内部統制による内部モニタリング並びに結果の報告及び公表など、内部統制制度の構築に向けた具体的な取組を推進する。		
④	細事業名	総務管理事業	担当課 総務課
具体的な取組項目	ポストコロナの新しい働き方を見据え、全庁的にも効率的で、効果的な業務が遂行できるよう文書・公印事務に関する他部署の支援を拡充する。		
⑤	細事業名	—	担当課 資産マネジメント課
具体的な取組項目	勤務時間変更に伴う時間を有効に活用し、課内ミーティングや各担当間で情報と知識の共有を行い、職員個人のスキルアップを図るとともに、報告・連絡・相談を今一度徹底し、チームの結束力を図る。		
⑥	細事業名	人事給与管理事業	担当課 職員課
具体的な取組項目	職員のモチベーション向上に繋がるように給与体系の見直しを行い、生産性の向上や組織力の強化を図る。		
⑦	細事業名	人事給与管理事業	担当課 職員課
具体的な取組項目	多様化・高度化する事務事業に対応するため、市にとって必要な知識や専門性を持つ多様な人材を確保していく。		
⑧	細事業名	福利厚生事業	担当課 職員課
具体的な取組項目	職員の健康管理を徹底するため、その基本となる健康診断については実施率100%を目指す。		
⑨	細事業名	職員研修事業	担当課 職員課
具体的な取組項目	職員の資質向上を図るため、人材育成基本方針を見直し、人材育成の取組を強化する。		
⑩	細事業名	情報化事業	担当課 ICT総合戦略担当・情報政策課
具体的な取組項目	市民窓口業務のキャッシュレスサービス対応を図る。		

5. 重要目標の達成に向けた具体的な取組み			
⑪	細事業名	情報化事業	担当課 ICT総合戦略担当・情報政策課
具体的な取組項目	情報システム整備計画書及び最適化指針によって、様々な情報システム資産の見直しを容易にできるように、内容の見える化を図る。		
⑫	細事業名	情報化事業	担当課 ICT総合戦略担当・情報政策課
具体的な取組項目	財務処理などでの請求書や契約書について、電子化の検討を進める。		
⑬	細事業名	情報化事業	担当課 ICT総合戦略担当・情報政策課
具体的な取組項目	自治体システムの強靱化について、次期システムへの移行を図る中で、職員の作業の軽減策などを検討する。		
⑭	細事業名	情報化事業	担当課 ICT総合戦略担当・情報政策課
具体的な取組項目	自治体システム標準化について、仕様書等に基づいて、所管課と調整を進める。		
⑮	細事業名	契約事業	担当課 契約検査課
具体的な取組項目	競争入札審査委員会、部会のあり方や契約事務に関する決裁方法、低入札価格調査制度やプロポーザル方式の要綱作成などについて抜本的な改善や見直しを進める。		
⑯	細事業名	契約事業	担当課 契約検査課
具体的な取組項目	契約の基本に関する勉強会について、さらに踏み込んだ内容の研修会をリモートなどの手法も活用して実施し、全庁的な契約事務のレベルアップに繋げる		
⑰	細事業名	契約事業	担当課 契約検査課
具体的な取組項目	業務時間前後に定期的にミーティング等を行い、事業の進行管理や課内の意思統一を図ることにより、業務の改善につなげる。		
⑱	細事業名	工事検査事業	担当課 契約検査課
具体的な取組項目	工事監督員等が適切に工事品質の確認、成績評価ができるよう工事検査を通じて指導、助言を行い業務遂行を支援する。		
⑲	細事業名	工事検査事業	担当課 契約検査課
具体的な取組項目	公共工事において、工事の目的物に求められている品質を確保するため、工事成績評定の標準化を進めるとともに、公正かつ適切な工事検査に努める。		
⑳	細事業名	災害対策事業□	担当課 危機管理課
具体的な取組項目	土砂災害特別警戒区域内建物への補助金の実施 地域との連携強化を図るため各地域で行われる防災訓練等の支援 新型コロナウイルス感染症流行下における避難所運営、備蓄確保		

5. 重要目標の達成に向けた具体的な取組み			
㉑	細事業名	市民税賦課事業	担当課 市民税課
具体的な取組項目	当初課税事務において、市申告受付委託業務、新システムによる当初課税スケジュール及び税務三課の協力体制（税の応援プロジェクト）について検証し、更なる超過勤務の解消を図る。		
㉒	細事業名	徴収及び収納事業	担当課 市税収納課
具体的な取組項目	債権を保有する所属の債権管理の認識を高めるとともに、全庁的な債権管理体制の確立を目指し、債権管理研修会のルーティンワーク化を図りながら、他部署に対する業務遂行の支援を行っていく。		
㉓	細事業名	固定資産税・都市計画税賦課事業	担当課 資産税課
具体的な取組項目	令和3年度より、今まで紙で取得していた登記情報をデータで取得することができるよう、基幹システムの改修を行い、課税業務の効率化を図る。		
㉔	細事業名	税三課共通事業（スケジュール管理の徹底）	担当課 税三課
具体的な取組項目	共有スケジュール表の活用により、各業務の進捗状況を把握し、業務改善を推進するとともに、課員全員が十分な休暇を取得をできるなど、ワーク・ライフ・バランスの構築に向けて取り組む。		
㉕	細事業名	税三課共通事業（タイムリーな情報発信）	担当課 税三課
具体的な取組項目	税制度の改正や業務の見直し等に伴う手続きや申請書の様式変更が行われた際には、速やかな対応（HPの更新等）を行い、市民からの問合せの縮減を図る。		
㉖	細事業名	税三課共通事業（ミーティング等の充実）	担当課 税三課
具体的な取組項目	課内ミーティングをはじめ、各担当間のミーティングや担当者同士のミーティングを活性化させ、各職員が知り得た知識やノウハウを職場全体で共有する体制を確立させる。		
㉗	細事業名	税三課共通事業（課員の資質の向上）	担当課 税三課
具体的な取組項目	昨年度作成したリスク整理表を基に、課内ミーティングにおいて、課題解決に向け事例検証を行うなど、課員一人ひとりが能動的に活動できる場をつくる。		
㉘	細事業名	税三課共通事業（他課との連携強化）	担当課 税三課
具体的な取組項目	税三課はもとより、全庁における関連部署との連携を強化することで、事務の効率化を図るとともに、横断的な市民サービスを実現させていく。		
㉙	細事業名	税三課共通事業（税の事務改善プロジェクト）	担当課 税三課
具体的な取組項目	税三課が協力して、各課の既存事務のやり方を見直し、AIやRPA等を検討し、事務改善に取り組んでいく。		
㉚	細事業名		担当課
具体的な取組項目			